

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県境町
本事業の担当部局名 企画部地方創生課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	境町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 平成28年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町はこれまでに、「子育て世代が「境町であれば安心して子育てが出来る」、また「子育てしやすいから第二子や第三子以降を産みたい」と実感できるような政策を行ってきた。その効果が表れ、当町の人口増減は令和4年度20名減、令和5年度68名減、また出生数においても令和4年度137人、令和5年度134人と、下げ止まり傾向にある。今後も子育て支援策を継続して行い、出生数の減少対策を講じる必要があることから、過年度に引き続き、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 境町の少子化対策(人口自然増)及び移住定住促進策(人口社会増)に係る統一的計画である「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、新しいひとの流れをつくるとともに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを基本的な目標とし、それぞれの分野を横断した切れ目ない支援に取り組んでいる。その中で重点課題の1つとして「独身者向けの交流サポートの推進」を掲げ、本事業は「③新婚世帯に対して新居の住居費及び引越費用の一部を補助し、結婚新生活を支援」に位置づけられる。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】	<input type="radio"/> 住宅取得費用	<input type="radio"/> 住宅リフォーム費用	<input type="radio"/> 住宅賃借費用
		<input type="radio"/> 引越費用		
	【補助対象要件】	原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】	原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	
自治体独自基準				
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込

8	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

2	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

【新規申請見込の内訳】
令和6年度の申請見込世帯数(8世帯)と同数で積算。

【継続申請見込の内訳】
令和6年度の継続申請見込世帯数(2世帯)と同数で積算。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	8	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			4,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町ホームページへ掲載(結婚支援ページ、子育て支援ページ、移住定住促進ホームページ)
- ・庁舎内でチラシを配布(婚姻届の提出時に戸籍担当課にて配布するほか、庁舎内ラックへ配架)
- ・町広報誌「お知らせ版」、町公式SNSにて事業内容の記事を掲載。
- ・町内不動産業者にチラシ配布を依頼。
- ・新婚世帯・子育て世帯向け賃貸マンション内にチラシ等広告を掲示。
- ・近隣市町村の住民に対しても、新聞折り込みチラシで周知(移住定住促進チラシ内に掲載)

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.6 (R6年)	1.35 (H30～R4年)	
	独身者交流イベント参加者のカップリング組数	組	30 (R6年/累積)	18 (R1年/累積)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率	/	1.35 (H30～R4年)		
	婚姻件数	件	64 (R5年)		
	婚姻率	/	2.8 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	70 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	57 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)	